



↑第97回全日本学生スキー選手権大会



↑界橋の復旧工事の様子



↑新体制の移住コンシェルジュの皆さん

また、一部については、年度内完成が困難なことから、令和6年度に繰り越して実施することになりますが、関係農家などと調整を図りながら、早期の復旧に向けて取り組んでいきます。

令和4年8月に発生した豪雨で被災した農地・農業用施設および林道施設の災害復旧事業については、全55カ所のうち、完成が19カ所、工事施工中が20カ所で、発注率は70・9%です。入札不調などにより、発注に至っていない16カ所については、設計単価などの見直しを行いながら進めていきます。

■農地等災害の復旧状況

鹿角地域農業再生協議会では、県の方針を踏まえ、令和5年産の「生産の目安」から57ヘクタール増の1972ヘクタールと定め、方針作成者であるJAなどの集荷団体に提示しました。引き続き飼料用米や高収益作物への作付転換などを促しながら、需要に見合った生産を推進していきます。

また、12月末現在の鹿角管内3高校の新規学卒者の就職状況は、縁故、公務員を除いた希望者61人のうち55人、率にして90・2%の就職が内定しています。内定者のうち、

昨年12月末現在のハローワーク鹿角管内の月間有効求人倍率は1・56倍で、前年同月と比較して0・5ポイント下回っているものの、高止まりが続いています。新規求人は、建設業や医療・福祉などを中心に増加していますが、新規求職者数は減少傾向にあり、人手不足が続いています。

■市内の雇用情勢

令和5年の観光客数と宿泊客数
観光客数は約164万人で、前年比約20%の増、宿泊客数は約20万人で、前年比約5%の増となり、回復基調が続いています。また、季節ごとの宿泊客数は、春の観光シーズンを控えた3月は前年同月を約70%上回ったほか、4月と6月は前年比約40%増、8月の祭りシーズンは前年比約35%増となるなど、顕著な増加が見られます。

今後CO2排出量の削減など優良な取り組みを行っている事業者の表彰を通じて、脱炭素の機運と意識を醸成し、官民一体となってカーボンニュートラルの達成を目指していきます。

企業や団体へ脱炭素行動を促進するため、令和5年度に創設した「脱炭素行動事業者認定制度」については、2月末現在で11件の事業者を認定しています。認定したいずれの事業者も、節電や節水、省エネや再エネ設備導入など、模範となるような脱炭素行動を実践していることから、引き続き広報やホームページで取り組みを紹介し、取り組みの輪を広げていきます。

■温暖化防止のための意識醸成

県内は前年比7人増の36人、うち鹿角管内は前年比1人増の27人で、県外は前年と同数の19人です。関係団体による高校への働きかけや、地元企業の積極的なPR活動が、管内就職者の増加につながったものと捉えており、引き続き管内就職への意識醸成を図っていきます。

令和7年2月には、国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会の開催を予定しています。こうしたさまざまな全国規模の競技会を積極的に開催しながら、「スキーのまち鹿角」を全国に発信していきます。

■スポーツによる交流人口の拡大

「第97回全日本学生スキー選手権大会」を、三笠宮彬子女王殿下をお迎えし、2月16日から19日までの日程で開催しました。雪不足の中、連日、早朝から関係各位にご尽力いただき、無事に全ての競技を実施することができ、感謝を申し上げます。

■公共土木施設災害復旧事業

令和4年8月の豪雨で被災し、通行止めとなっている十和田末広地区の界橋の復旧工事について、今年6月の通行止め解除に向けて工事を進めています。同じく被災した十和田草木地区の丑道下夕橋については、令和5年度に実施設計を行ったところであり、今年度から2カ年の計画で復旧工事を進めていきます。

令和6年第2回鹿角市議会定例会が2月29日から23日間の会期で開かれました。初日に行われた関市長の行政報告の概要をお知らせします。

☎総務課 行政班 ☎30-0203



鹿角市議会 3月定例会 行政報告

主な内容

- ・価格高騰緊急支援対策の給付範囲を拡大
- ・空き家実態調査を5年ぶりに実施
- ・令和6年度は国スポ冬季大会スキー競技会が本市で開催

■市ホームページリニューアル

2月1日から本市の伝統技法である「紫根染」をイメージしたデザインにリニューアルしました。操作性、検索性を高め、いつでも、誰でも、欲しい情報を入力しやすくなるよう、チャットボット機能や手続き検索ナビ機能、ごみ分別検索ナビ機能などを追加したほか、LINE公式アカウントを開設し、ホームページの機能向上と発信力の強化を図っています。

■ふるさと鹿角応援寄付

2月25日現在で、寄附件数は1万9673件、金額では3億7098万292円となり、寄附額は前年同期と比較して、16%の増となっています。10月からの制度改革に伴

■移住の促進

2月1日から、新たに、東京都出身の男性と鹿児島県出身の女性の2人の移住コンシェルジュが着任し、一昨年から着任している移住コンシェルジュと合わせて3人体制となりました。引き続き、積極的な情報発信や、NPO法人と連携したきめ細かなサポート体制の充実を図りなが

ら、移住の取り組みを推進していきます。

■電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業

住民税非課税世帯に対する7万8千円の給付については、対象の3644世帯のうち、2月22日時点で、3477世帯へ給付が完了しています。

均等割のみ課税世帯に対する1世帯あたり10万円の給付については、2月14日に対象の840世帯に確認書を発送し、確認書が返送された世帯には、3月8日から順次、給付を行っています。

住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯への18歳以下のこども1人につき5万円を加算することも加算給付については、対象世帯に3月上旬に通知書を発送しています。

■空き家実態調査

新たな空き家や既存空き家の状況を確認するため、令和5年度に、市内全域を対象とした調査員による現地調査を実施しました。建物の構造や

破損の程度、敷地内にある家屋以外の構築物の状況確認のほか、立木の腐朽、植物の繁茂などについて評定し、調査結果を点数化して総合的な適正管理度レベルを判定しています。

■令和5年産の主食用米の作付け状況

本市の「生産の目安」である1915ヘクタールに対し、作付面積は1990ヘクタールで、生産の目安をわずかに超えた状況となり、本市の収穫量は1万700トンと公表されています。

令和6年産米の「生産の目安」については、米価の回復傾向や2年連続の不作などによる在庫量の減少で、需給環境が良好な状況にあるため、